

令和 7 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第73号

令和7年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,976,354 メートル
(2) 抽 水 所	59 カ所
(3) 下 水 処 理 場	12 カ所
(4) ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所
(5) 建 設 改 良 事 業 の 概 要	
管 渠 工 事	20,600,883 千円
抽 水 所 工 事	13,247,161 千円
処 理 場 工 事	34,748,423 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

		千円
第1款 下水道事業収益		86,820,815
	千円	
第1項 営業収益	66,265,654	
第2項 営業外収益	20,209,320	
第3項 特別利益	345,841	

支 出

		千円
第1款 下水道事業費用		82,301,096
	千円	
第1項 営業費用	78,827,053	
第2項 営業外費用	3,444,043	
第3項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,385,973千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,590,380千円及び損益勘定留保資金25,795,593千円で補填するものとする。）。

収 入		千円
第1款 資本的収入	千円	67,568,069
第1項 企業債	42,196,000	
第2項 固定資産売却代金	2,703	
第3項 国庫補助金	24,437,398	
第4項 一般会計補助金	122,084	
第5項 工事負担金	809,884	

支 出		千円
第1款 資本的支出	千円	96,954,042
第1項 建設改良費	68,596,467	
第2項 企業債償還金	28,357,575	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
管 渠 施 設 管 理 事 業	8	26,000
下水道施設包括的維持管理事業	8～23	326,130,768
管 渠 工 事	8～10	14,969,128
抽 水 所 工 事	8～11	11,338,341
処 理 場 工 事	8～11	25,399,224
物品・業務委託等下水道事業	8	2,625,870

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
下 水 道 事 業	42,196,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,164,845千円である。

令和7年2月21日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 73 号)

令和 7 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和7年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和7年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和7年度大阪市下水道事業予定損益計算書	18 頁
令和7年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和6年度大阪市下水道事業予定損益計算書	20 頁
令和6年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和7年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 86,820,815	
	1 営業収益		66,265,654	
		1 下水道使用料	41,472,195	下水道使用料
		2 一般会計補助金	23,520,097	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	973,362	分担金
	2 営業外収益		20,209,320	
		1 受取利息及び配当金	65,768	貸付金利息等
		2 土地物件収益	189,419	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	522,664	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	300	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	16,628,327	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	2,105,201	還付税額
		7 雑収益	697,641	手数料等
	3 特別利益		345,841	
		1 固定資産売却益	65,841	固定資産の売却益
		2 その他特別利益	280,000	土地の使用承認に伴う使用料

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 82,301,096	
	1 営業費用		78,827,053	
		1 管 渠 費	4,428,367	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,305,677	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	21,682,723	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	664,077	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	6,338,086	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	41,145,021	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,963,102	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,444,043	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,425,991	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 雑 支 出	18,052	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 67,568,069	
	1 企 業 債		42,196,000	
		1 下 水 道 事 業 金 資	42,196,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固 定 資 産 金 売 却 代		2,703	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代	2,703	固定資産の売却代
	3 国 庫 補 助 金		24,437,398	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	24,437,398	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一 般 会 計 金 補 助		122,084	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	122,084	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工 事 負 担 金		809,884	
		1 工 事 負 担 金	809,884	下水道建設事業に伴う工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 96,954,042	
	1 建 設 改 良 費		68,596,467	
		1 管 渠 工 事 費	20,600,883	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	13,247,161	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	34,748,423	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		28,357,575	
		1 企 業 債 償 還 金	28,357,575	企業債の元金償還金

令和7年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区	分	当年度予定額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益	929,339
	減価償却費	41,145,021
	有形固定資産除却費	908,342
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	331,906
	賞与給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,042
	長期前受金戻入額	△ 16,628,327
	受取利息及び受取配当金	△ 65,768
	支払利息	3,224,058
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 65,841
	破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 139
	未収金の増減額(△は増加)	△ 690,333
	その他	△ 382,601
	小計	28,720,671
	利息及び配当金の受取額	65,768
	利息の支払額	△ 3,224,058
	その他	353,839
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,916,220
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 61,724,212
	有形固定資産の売却による収入	68,544
	無形固定資産の取得による支出	△ 835,883
	国庫補助金による収入	22,249,140
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,763
	工事負担金による収入	573,204
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,557,444
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,196,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,357,575
	その他	△ 136,018
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,702,407
	資金増加額(又は減少額)	61,183
	資金期首残高	72,910,066
	資金期末残高	72,971,249

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (33) 215	千円 65,141	千円 848,916
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(25) 183	57,277	711,163
	合 計	(58) 398	122,418	1,560,079
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(30) 217	48,633	826,931
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 177	53,149	672,315
	合 計	(53) 394	101,782	1,499,246
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 2 △	16,508	21,985
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(2) 6	4,128	38,848
	合 計	(5) 4	20,636	60,833

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	千円 49,950	千円 261,806	千円 26,184	千円 239,913	千円 83,586
	前年度	54,096	252,303	23,460	233,261	86,957
	比 較	△ 4,146	9,503	2,724	6,652	△ 3,371

職員手当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本年度	千円 0
	前年度	45
	比 較	△ 45

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
1,337,272	2,251,329	364,508	67	2,615,904
716,276	1,484,716	295,928	67	1,780,711
2,053,548	3,736,045	660,436	134	4,396,615
1,163,840	2,039,404	358,853	55	2,398,312
688,969	1,414,433	282,460	55	1,696,948
1,852,809	3,453,837	641,313	110	4,095,260
173,432	211,925	5,655	12	217,592
27,307	70,283	13,468	12	83,763
200,739	282,208	19,123	24	301,355

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	557,575	31,203	386	801,637	1,291
17	406,347	33,977	270	761,117	959
0	151,228	△ 2,774	116	40,520	332

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (0) 215	千円 0	千円 833,876
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(3) 183	0	711,163
	合 計	(3) 398	0	1,545,039
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 217	0	813,379
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 177	0	672,315
	合 計	(1) 394	0	1,485,694
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 1) 2	0	20,497
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(3) 6	0	38,848
	合 計	(2) 4	0	59,345

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	千円 49,950	千円 259,398	千円 26,184	千円 239,913	千円 79,327
	前年度	54,096	250,135	23,460	233,261	82,197
	比 較	△ 4,146	9,263	2,724	6,652	△ 2,870

職員手当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本年度	千円 0
	前年度	45
	比 較	△ 45

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
1, 306, 239	2, 140, 115	354, 356	67	2, 494, 538
700, 426	1, 411, 589	291, 158	67	1, 702, 814
2, 006, 665	3, 551, 704	645, 514	134	4, 197, 352
1, 138, 488	1, 951, 867	350, 423	55	2, 302, 345
674, 806	1, 347, 121	278, 017	55	1, 625, 193
1, 813, 294	3, 298, 988	628, 440	110	3, 927, 538
167, 751	188, 248	3, 933	12	192, 193
25, 620	64, 468	13, 141	12	77, 621
193, 371	252, 716	17, 074	24	269, 814

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	557, 575	31, 203	386	762, 325	387
17	406, 347	33, 977	270	729, 330	159
0	151, 228	△ 2, 774	116	32, 995	228

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (33) 0	千円 65,141	千円 15,040
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 0	57,277	0
	合 計	(55) 0	122,418	15,040
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(29) 0	48,633	13,552
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 0	53,149	0
	合 計	(52) 0	101,782	13,552
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(4) 0	16,508	1,488
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 1) 0	4,128	0
	合 計	(3) 0	20,636	1,488

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 当 手	夜 間 勤 務 当 手
	本年度	千円 2,408	千円 4,259	千円 39,312	千円 904
	前年度	2,168	4,760	31,787	800
	比 較	240	△ 501	7,525	104

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
31,033	111,214	10,152	0	121,366
15,850	73,127	4,770	0	77,897
46,883	184,341	14,922	0	199,263
25,352	87,537	8,430	0	95,967
14,163	67,312	4,443	0	71,755
39,515	154,849	12,873	0	167,722
5,681	23,677	1,722	0	25,399
1,687	5,815	327	0	6,142
7,368	29,492	2,049	0	31,541

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 60,833	給与改定に伴う 増加分	千円 46,906	給与改定の状況 前年度給与の改定率 2.92%
		昇給に伴う増加分	18,370	
		その他の増減分	△ 4,443	予算計上人員 (3) 本年度 398人 (1) 前年度 394人 (2) 増 減 4人
職 員 手 当	200,739	制度改正に伴う 増減分	54,322	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定 扶養手当の改定
		退職手当の増減 分	151,228	退職給付引当金繰入額の増等
		その他の増減分	△ 4,811	

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
6年10月1日現在	平均給料月額	円 323,568	円 316,200
	平均給与月額	円 466,686	円 396,678
	平均年齢	歳 月 42 6	歳 月 54 10
5年10月1日現在	平均給料月額	円 317,836	円 304,690
	平均給与月額	円 460,326	円 383,251
	平均年齢	歳 月 42 11	歳 月 53 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 184,100	円 182,600	円 188,000	円 185,700
大 学 卒	206,900		230,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	20
	7 級	5	1	2 級	4	40
	6 級	18	5	1 級	4	40
	5 級	23	6			
	4 級	104	28			
	3 級	101	27			
	2 級	90	24			
	1 級	32	9			
	計	374	100	計	10	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(3) 398 人
国の指定基準に基づく支給率	16 %

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 26,000	—	千円 —
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	326,130,768	—	—
管 渠 工 事	14,969,128	—	—
抽 水 所 工 事	11,338,341	—	—
処 理 場 工 事	25,399,224	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 下 水 道 事 業	2,625,870	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事 (5 及 び 6 年 度 議 決 分)	千円 30,340,000	6 年 度	千円 8,528,725
抽 水 所 工 事 (4 ～ 6 年 度 議 決 分)	39,651,000	5 ～ 6 年 度	8,036,956
処 理 場 工 事 (5 及 び 6 年 度 議 決 分)	80,630,000	6 年 度	5,003,343
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	1,724,000	—	—
処 理 場 維 持 管 理	433,000	—	—
汚 泥 処 理 施 設 整 備 運 営 事 業	114,334,000	5 ～ 6 年 度	1,208,470
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24 ～ 6 年 度	11,502,017

に 関 す る 調 書

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	そ の 他
8 年 度	千円 26,000	千円 0	千円 0	千円 26,000
8～23年度	326,130,768	0	34,060,000	292,070,768
8～10年度	14,969,128	1,612,692	12,511,000	845,436
8～11年度	11,338,341	4,858,237	6,079,000	401,104
8～11年度	25,399,224	13,113,110	11,808,000	478,114
8 年 度	2,625,870	0	0	2,625,870

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	そ の 他
7～9年度	千円 21,811,275	千円 2,335,861	千円 17,985,000	千円 1,490,414
7～9年度	31,614,044	15,680,507	15,866,000	67,537
7～10年度	75,626,657	39,600,576	36,022,000	4,081
7～22年度	1,724,000	208,937	436,000	1,079,063
7～8年度	433,000	0	0	433,000
7～30年度	113,125,530	22,894,403	18,729,000	71,502,127
7～15年度	6,197,983	0	0	6,197,983

令和7年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	75,722,817	営 業 収 益	62,453,677
管 渠 費	4,039,818	下 水 道 使 用 料	37,702,044
抽 水 所 費	2,106,316	一 般 会 計 補 助 金	23,520,097
処 理 場 費	19,746,348	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	624,445	そ の 他 営 業 収 益	958,809
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	5,920,927		
減 価 償 却 費	41,145,021		
資 産 減 耗 費	1,867,215		
		営 業 損 失	(13,269,140)
営 業 外 費 用	4,160,657	営 業 外 収 益	18,043,295
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	65,768
企 業 債 取 扱 諸 費	3,407,634	及 び 配 当 金	
雑 支 出	753,023	土 地 物 件 収 益	187,882
		一 般 会 計 補 助 金	522,664
		国 庫 補 助 金	300
		長 期 前 受 金 戻 入	16,628,327
		雑 収 益	638,354
予 備 費	30,000		
経 常 利 益	(583,498)		
		特 別 利 益	345,841
		固 定 資 産 売 却 益	65,841
		そ の 他 特 別 利 益	280,000
当 年 度 純 利 益	929,339		
計	80,842,813	計	80,842,813
当 年 度 純 利 益		929,339,000円	
前年度繰越利益剰余金		4,812,403,410円	
当年度未処分利益剰余金		5,741,742,410円	

令和7年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,146,580,629,019	固 定 負 債	435,561,705,710
有 形 固 定 資 産	1,125,818,112,577	企 業 債	427,415,435,709
土 地	98,095,387,374	前 受 金	3,596,518,551
建 物	131,041,679,484	引 当 金	3,513,158,052
構 築 物	1,413,014,149,786	そ の 他 固 定 負 債	1,036,593,398
機 械 及 び 装 置	648,830,204,930	流 動 負 債	78,023,591,753
車 両 運 搬 具	714,566,408	企 業 債	32,937,054,742
工 具 、 器 具	589,594,392	未 払 金	44,358,692,554
及 び 備 品		前 受 金	205,521,670
建 設 仮 勘 定	83,957,496,951	引 当 金	218,262,052
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,250,424,966,748	預 り 金	166,352,254
無 形 固 定 資 産	14,825,763,466	そ の 他 流 動 負 債	137,708,481
施 設 利 用 権	13,105,837,688	繰 延 収 益	418,552,181,911
知 的 所 有 権	588,272,913	長 期 前 受 金	885,404,129,104
建 設 仮 勘 定	1,131,652,865	収 益 化 累 計 額	△ 466,851,947,193
投 資 そ の 他 の 資 産	5,936,752,976	資 本 金	240,486,870,406
受 益 債 権	5,598,221,857	剰 余 金	59,619,822,023
出 資 金	200,000,000	資 本 剰 余 金	53,878,079,613
破 産 更 生 債 権 等	1,691,003	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
貸 倒 引 当 金	△ 1,185,024	受 贈 財 産 額	18,428,335,053
そ の 他 投 資	138,025,140	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
流 動 資 産	85,663,542,784	工 事 負 担 金	130,065,117
現 金 ・ 預 金	72,971,248,729	そ の 他 資 本 金	71,923,010
未 収 金	8,476,963,902	剰 余 金	5,741,742,410
貸 倒 引 当 金	△ 82,146,837	利 益 剰 余 金	5,741,742,410
前 払 金	3,539,109,276	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,741,742,410
受 益 債 権	594,766,038		
そ の 他 流 動 資 産	163,601,676		
計	1,232,244,171,803	計	1,232,244,171,803

令和6年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令 和 6 年 4 月 1 日

至 令 和 7 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 73,330,008	営 業 収 益	千円 61,480,333
管 渠 費	3,938,674	下 水 道 使 用 料	37,184,321
抽 水 所 費	2,191,708	一 般 会 計 補 助 金	23,302,627
処 理 場 費	19,087,649	受 託 事 業 収 益	45,455
水 質 調 査 費	602,251	そ の 他 営 業 収 益	947,930
受 託 事 業 費	45,455		
総 係 費	5,024,144		
減 価 償 却 費	41,545,149		
資 産 減 耗 費	894,978		
		営 業 損 失	(11,849,675)
営 業 外 費 用	3,753,883	営 業 外 収 益	17,263,106
支 払 利 息 及 び	3,079,180	受 取 利 息	32,730
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
雑 支 出	674,703	土 地 物 件 収 益	184,010
		一 般 会 計 補 助 金	533,573
		国 庫 補 助 金	300
		長 期 前 受 金 戻 入	15,960,081
		雑 収 益	552,412
経 常 利 益	(1,659,548)	特 別 利 益	49,087
		固 定 資 産 売 却 益	49,087
当 年 度 純 利 益	1,708,635		
計	78,792,526	計	78,792,526
当 年 度 純 利 益		1,708,635,000円	
前年度繰越利益剰余金		0円	
その他未処分利益剰余金		3,103,768,410円	
変 動 額			
当年度未処分利益剰余金		4,812,403,410円	

令和6年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,125,929,383,755	固 定 負 債	417,892,563,710
有 形 固 定 資 産	1,105,343,592,043	企 業 債	409,740,490,709
土 地	98,098,090,374	前 受 金	3,796,518,551
建 物	127,859,223,122	引 当 金	3,181,252,052
構 築 物	1,373,534,903,327	そ の 他 固 定 負 債	1,174,302,398
機 械 及 び 装 置	634,924,450,604	流 動 負 債	81,783,733,489
車 両 運 搬 具	714,566,408	企 業 債	36,773,574,742
工 具 、 器 具	598,343,756	未 払 金	44,358,692,554
及 び 備 品		前 受 金	141,481,670
建 設 仮 勘 定	91,001,852,200	引 当 金	207,615,052
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,221,387,837,748	預 り 金	166,352,254
無 形 固 定 資 産	14,785,579,736	負 担 金	764,736
施 設 利 用 権	13,675,726,952	そ の 他 流 動 負 債	135,252,481
知 的 所 有 権	229,090,910	繰 延 収 益	411,758,142,911
建 設 仮 勘 定	880,761,874	長 期 前 受 金	865,641,223,104
投資その他の資産	5,800,211,976	収 益 化 累 計 額	△ 453,883,080,193
受 益 債 権	5,461,882,857	資 本 金	240,486,870,406
出 資 金	200,000,000	剰 余 金	58,732,297,023
破産更生債権等	1,552,003	資 本 剰 余 金	53,919,893,613
貸 倒 引 当 金	△ 1,248,024	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
そ の 他 投 資	138,025,140	受 贈 財 産 額	18,428,335,053
流 動 資 産	84,724,223,784	評 価 額	
現 金 ・ 預 金	72,910,065,729	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
未 収 金	7,799,745,902	工 事 負 担 金	171,879,117
貸 倒 引 当 金	△ 67,104,837	そ の 他 資 本 金	71,923,010
前 払 金	3,539,109,276	剰 余 金	
受 益 債 権	378,806,038	利 益 剰 余 金	4,812,403,410
そ の 他 流 動 資 産	163,601,676	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,812,403,410
計	1,210,653,607,539	計	1,210,653,607,539

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
知的所有権	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は798,712千円、令和7年度は859,720千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は65,292千円、令和7年度は65,320千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度末は247,276,907千円、令和7年度末は263,755,805千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として404,652千円を支給するため、退職給付引当金323,445千円を使用する。

令和7年度において、退職手当として225,669千円を支給するため、退職給付引当金181,302千円を使用する。